



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,606	13.6	2,257	188.3	2,342	179.3	1,624	206.7
28年3月期第1四半期	9,337	△5.0	783	△17.6	838	△11.7	529	△1.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,353百万円 (116.2%) 28年3月期第1四半期 625百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.20	—
28年3月期第1四半期	4.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,773	59.0	26,998	59.0	26,998	59.0
28年3月期	45,858	57.7	26,445	57.7	26,445	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,998百万円 28年3月期 26,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	11.4	3,700	106.8	3,750	99.0	2,300	90.3	20.10
通期	41,500	8.9	5,500	51.7	5,600	50.3	3,500	16.1	305.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	117,200,000 株	28年3月期	117,200,000 株
29年3月期1Q	2,794,947 株	28年3月期	2,794,407 株
29年3月期1Q	114,405,458 株	28年3月期1Q	116,650,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策が継続され、企業収益は引き続き堅調に推移し、雇用情勢も安定し、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の経済減速懸念に加え、欧州経済の先行き不透明感や中東地域の地政学リスクの高まりなど、海外要因による円高・株安が進み、国内消費も家計の節約志向の高まりにより足踏みを続けており、先行きは不透明な状況となっています。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心に営業力、開発力、生産力の強化を進め、あわせて収益力向上のための構造改革に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,269百万円(13.6%)増収の10,606百万円、営業利益は1,474百万円(188.3%)増益の2,257百万円、経常利益は1,503百万円(179.3%)増益の2,342百万円となりました。特別損益には固定資産売却損益や減損損失等を計上し、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,095百万円(206.7%)増益の1,624百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、液晶ガラス用途はパネル在庫調整により減少し、ハードディスク用途およびシリコンウエハー用途は前年並みに推移したものの、半導体デバイス用途(CMP)は通信用途を中心とした半導体需要の回復を受け、拡大しました。一般工業用途もユーザーの需要期が始まり、大きく増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1,729百万円増収の4,303百万円、営業利益は1,506百万円増益の2,048百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、新工場稼働による生産能力増強により、機能性材料・農薬中間体を中心に安定生産を継続することができました。

この結果、売上高は前年同期比661百万円増収の2,456百万円、営業利益は100百万円増益の155百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、インターネット、TVショッピングなど新規チャネルでの販売は拡大しましたが、既存チャネルの量販店、百貨店では売上回復に至りませんでした。大幅な在庫削減による物流費用の低減など総合的なコストダウンを進めるとともに、採算性の高い製品へのシフトなど更なる体質改善に向けた構造改革に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比709百万円減収の3,029百万円、営業利益は119百万円減益の19百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、車両輸出は回復傾向となりましたが、カリブ海の一部地域の経済減速に伴い、機械およびタイヤの当該地域への輸出が減少しました。化成品は、新規用途として取り組んでいる医療機器用部品は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ用途および自動車用途は回復に至りませんでした。精製は、エネルギー費を中心に溶剤再生コストの削減に取り組み増収・増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比412百万円減収の818百万円、営業利益は13百万円減益の33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて480百万円増加の19,616百万円となりました。これは、法人税・配当金の支払などに伴い現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて565百万円減少の26,157百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて84百万円減少の45,773百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて497百万円減少の11,101百万円となりました。これは、短期借入金や引当金が減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度に比べて138百万円減少の7,673百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて636百万円減少の18,775百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて552百万円増加し、26,998百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が800百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が1,624百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

研磨材事業の業績が期初における予想を上回る水準で推移しており、半導体デバイス用途（CMP）および一般工業用途での需要増が見込まれることから、平成28年5月13日に公表した第2四半期累計期間および通期の業績予想をそれぞれ修正しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,139	2,627
受取手形及び売掛金	8,566	10,393
商品及び製品	2,686	2,614
仕掛品	1,989	2,112
原材料及び貯蔵品	1,180	1,292
その他	627	629
貸倒引当金	△53	△52
流動資産合計	19,135	19,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,909	5,815
機械装置及び運搬具(純額)	5,238	5,062
土地	12,197	12,169
その他(純額)	524	544
有形固定資産合計	23,871	23,591
無形固定資産	440	433
投資その他の資産		
その他	2,412	2,134
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,410	2,132
固定資産合計	26,722	26,157
資産合計	45,858	45,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,921
電子記録債務	319	388
短期借入金	3,620	2,874
未払法人税等	345	416
引当金	762	396
その他	1,776	2,104
流動負債合計	11,599	11,101
固定負債		
長期借入金	604	510
退職給付に係る負債	4,710	4,770
資産除去債務	205	206
その他	2,291	2,186
固定負債合計	7,812	7,673
負債合計	19,412	18,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	16,080	16,906
自己株式	△565	△565
株主資本合計	24,363	25,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	351
繰延ヘッジ損益	△10	△16
土地再評価差額金	1,400	1,398
為替換算調整勘定	242	169
退職給付に係る調整累計額	△106	△93
その他の包括利益累計額合計	2,082	1,808
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,445	26,998
負債純資産合計	45,858	45,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,337	10,606
売上原価	6,213	6,258
売上総利益	3,124	4,348
販売費及び一般管理費	2,341	2,090
営業利益	783	2,257
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	22
固定資産賃貸料	58	57
補助金収入	30	30
その他	13	17
営業外収益合計	124	129
営業外費用		
支払利息	21	6
固定資産賃貸費用	16	18
その他	30	19
営業外費用合計	68	45
経常利益	838	2,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5	9
減損損失	38	9
震災支援費用	—	15
その他	0	—
特別損失合計	44	34
税金等調整前四半期純利益	794	2,307
法人税、住民税及び事業税	121	593
法人税等調整額	142	88
法人税等合計	264	682
四半期純利益	529	1,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	1,624

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	529	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△205
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	7	△72
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	96	△271
四半期包括利益	625	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	1,353
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,574	1,794	3,739	8,107	1,230	9,337	—	9,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	—	2	△2	—
計	2,576	1,794	3,739	8,110	1,230	9,340	△2	9,337
セグメント利益	541	55	138	736	46	783	0	783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上は、当第1四半期連結累計期間においては38百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,303	2,456	3,029	9,788	818	10,606	—	10,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	2	0	2	△2	—
計	4,305	2,456	3,029	9,790	818	10,609	△2	10,606
セグメント利益	2,048	155	19	2,223	33	2,256	0	2,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成製品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。